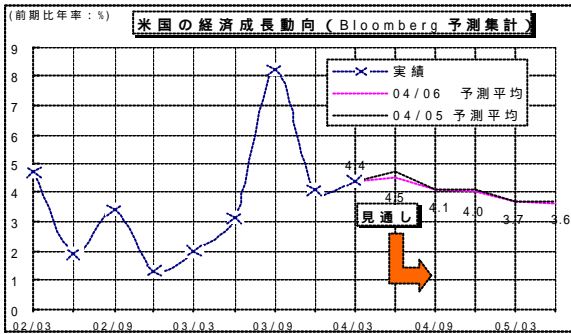
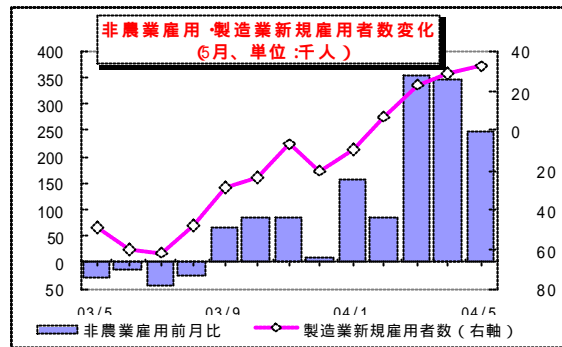


最近の経済 金融情勢

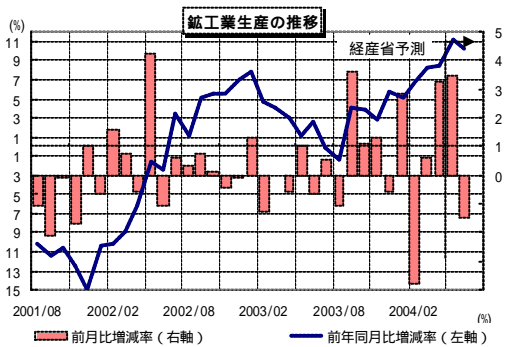
- 米国では非農業部門雇用者数が3カ月連続で20万人超となり増加基調が強まるとともに、物価の反転が明らかになり、6月利上げが濃厚。今後は利上げペースが重要事項。04年前半には減税効果が薄れるが、消費の自律的増加や情報関連機器を中心に設備投資が牽引すること等から、年後半伸びが鈍化するものの、4%程度の成長が続く予想となっている。



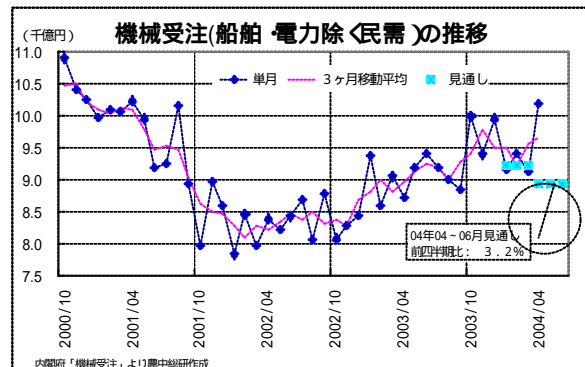
Bloomberg データから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し



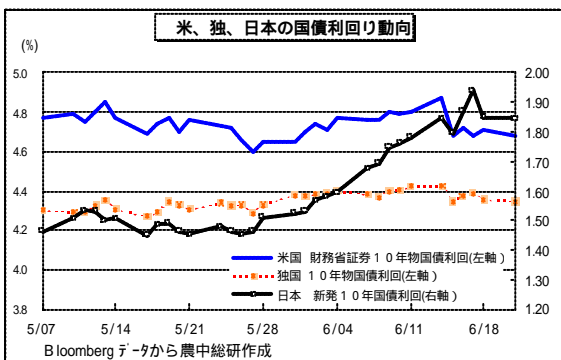
- わが国の生産動向は、堅調に推移しており、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種が輸出に牽引される形で増加する見通しである。消費者関連指標も回復傾向を示すものが増えており、雇用不安の後退から消費者マインドは上向いている。また企業業績の改善を背景に設備投資は増加している。しかし設備投資の先行指標となる機械受注は、1~3月期実績の5.6%に続き、4~6月期見通しも3.2%で一時的に減速予測も出たが、4月の前月比大幅増加から、一転、増加予想も現れている。7月1日発表の日銀短観が注目される。



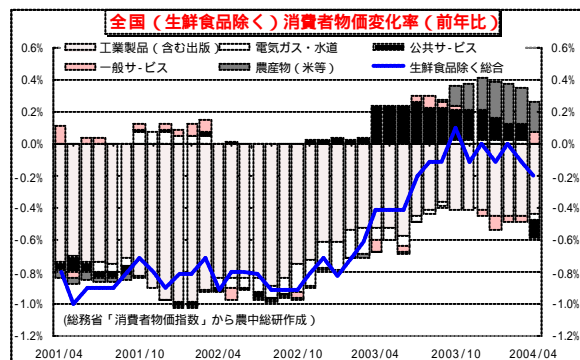
資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率



- 当面の景気上昇と物価安定化の期待から量的緩和政策解除への思惑が浮上。これを受け新発10年国債利回りは、6月17日に1.94%まで一時上昇した。国内企業物価は、商品市況の上昇により前年比1%超のプラス。一方、消費者物価は、商品市況の上昇を背景に価格転嫁もある程度予想されるが、一時的・政策的な要因の剥落もあり下落が続くと予想される。



Bloomberg データから農中総研作成



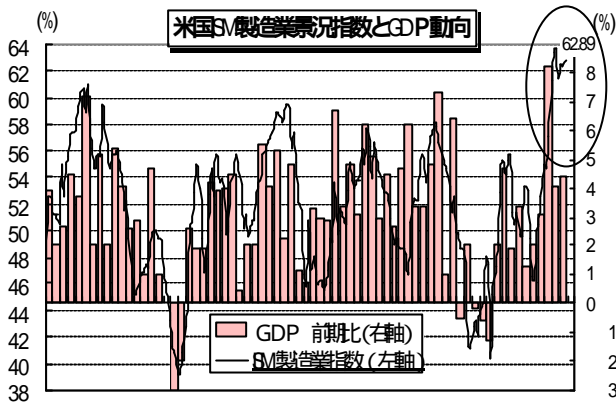
(総務省「消費者物価指数」から農中総研作成)

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
5月21日(金)		・UFJ信託銀行と住友信託銀行が経営統合すると正式発表	
5月22日(土)	・小泉首相が平壤を訪問し、北朝鮮の金正日総書記と首脳会談。拉致被害者の家族5人と帰国。		
5月23日(日)			・サミット財務相会合(G8)、原油価格の高騰に懸念を示し、原産国に増産を求める声明を採択して閉幕
5月25日(火)	・企業不祥事を告発した従業員を解雇などから守る公益通報者保護法案が衆院本会議で可決	・コスモ石油など石油元売り大手、6月からガソリン卸売価格を1リットルあたり平均で3円70銭引き上げ	
5月26日(水)			・ロシアのプーチン大統領、10年以内に国内経済規模を倍増するとの国家目標を表明
5月27日(木)		・米カーライル・グループ、京セラと組んでDDIポケットを買収へ ・ソフトバンクと米リップルウッド・ホールディングス、日本テレコムを買収すると発表	
6月1日(火)		・三菱化学など石油化学メーカー大手、ポリエチレンなどの合成樹脂を7月出荷分から値上げへ	・イラク暫定政権が発足
6月2日(水)	・道路公団民営化法案が参院本会議で可決・成立		
6月3日(木)	・胃太の方針2004が閣議決定 ・特定船舶入港禁止特措法案が衆院本会議で可決	・三菱自動車、新たに10車種 41万6000台をリコール	・石油輸出機構(OPEC)総会、2段階で日量250万バレルの増産を決定
6月5日(土)	・国会の焦点である年金制度改革法案が参院本会議で可決・成立	・UFJホールディングス、アプラスを売却する方針	・米国の第40代大統領(1981年～89年)ロナルド・レーガン氏が死去
6月7日(月)			・韓国の盧武鉉(ノムヒョン)大統領、今年は5%台、その後任期中は6%以上の経済成長見通しを表明
6月8日(火)	・小泉首相、日米首脳会談で、イラク主権移譲後も引き続き自衛隊を駐留させる意向を表明	・独ダイムラー・クライスラー、三菱ふそう株の株式売買契約に基づいて、三菱自動車に備償請求	・シーアイランド・サミットが開幕(10日まで) ・国連安保理、イラクへの主権移譲に向けた新決議を全会一致で採択
6月9日(水)		・三井住友フィナンシャルグループ、消費者金融大手のプロミスを傘下に収める方向で最終調整	
6月10日(木)		・エルピーダメモリ、広島県に世界最大級のDRAM工場の建設を開始	・英中央銀行、政策金利を0.25%引き上げて4.5%とすることを決定
6月13日(日)		・近畿日本鉄道の山口社長、近鉄球団とオリックス球団を合併させることで基本合意	
6月14日(月)	・有事関連7法案、特定船舶入港禁止特別措置法案などが参院本会議で可決・成立	・三菱ふそう、リコール実施しなかった案件43件を新たに発表	
6月16日(水)	・第159通常国会、150日間の会期を終え閉幕 ・竹中金融 経済財政担当相、自民党の比例代表候補として出馬することが決定	・今夏のボーナスは前年比3.3%増の平均84万6343円(日本経団連の中間集計)	

政府と日銀の景況判断

年月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2003年	6月	↘ おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	→	横ばい圏内の動きを続けている。輸出にやや弱さがみられる
	7月	→ おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	↗	横ばい圏内の動きを続けている。設備投資は緩やかな持ち直し基調
	8月	↗ おおむね横ばいとなっているが、 <u>景気を巡る環境</u> に変化の兆しがみられる	→	横ばい圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す
	9月	↗ 景気は、 <u>持ち直しに向けた動き</u> がみられる	↗	横ばい圏内の動きを続けている。輸出環境などに改善の兆しがみられる
	10月	→ 景気は持ち直しに向けた動きがみられる	↗	<u>緩やかな景気回復への基盤</u> が整いつつある
	11月	↗ 景気は <u>持ち直ししている</u>	↗	<u>緩やかに回復しつつある</u>
	12月	→ 景気は持ち直ししている	↗	<u>緩やかに回復している</u>
2004年	1月	↗ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	→	緩やかに回復している
	2月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。	→	緩やかに回復している
	3月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。	→	緩やかに回復している
	4月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↗	緩やかな回復を続けており、 <u>国内需要も底堅さを増している</u>
	5月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	→	緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している
	6月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↗	<u>回復を続けている</u>

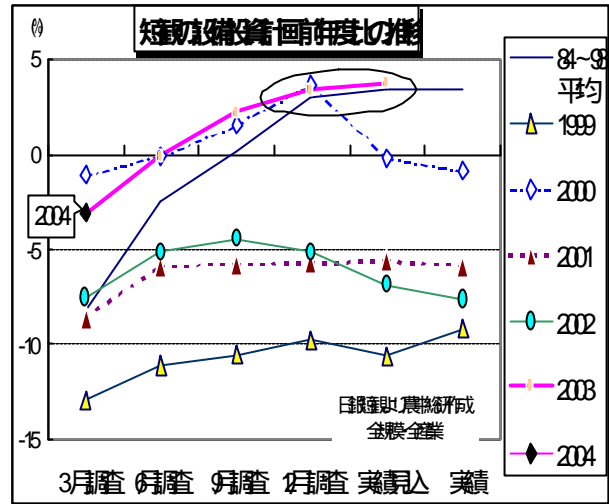
内外の経済金融データ



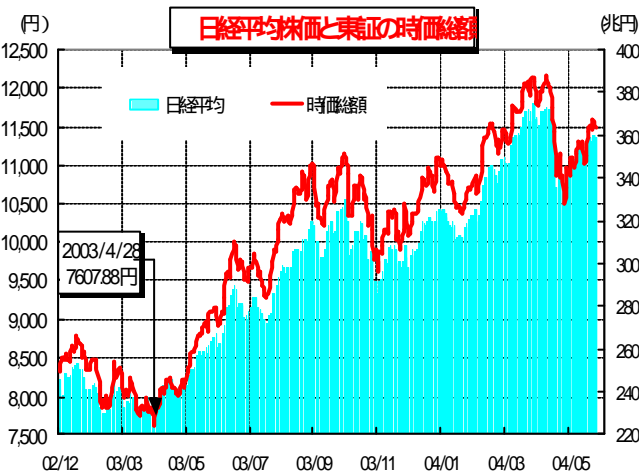
86/07 88/07 90/07 92/07 94/07 96/07 98/07 00/07 02/07

Bloombergデータから農中総研作成。ISM(米供給管理協会指数)を3ヶ月先行

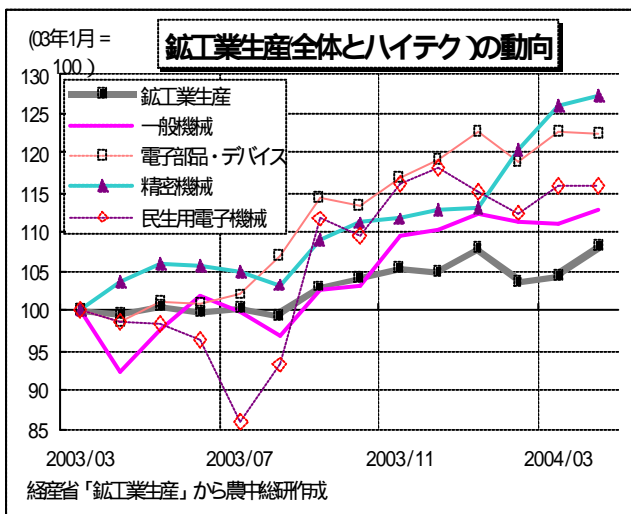
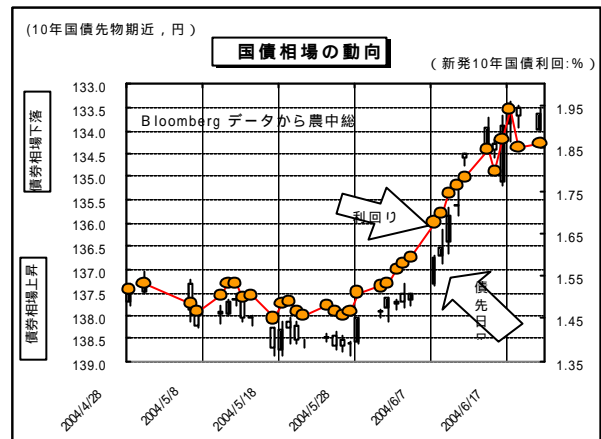
注) 90年代後半の米国GDPの平均長率3.7%



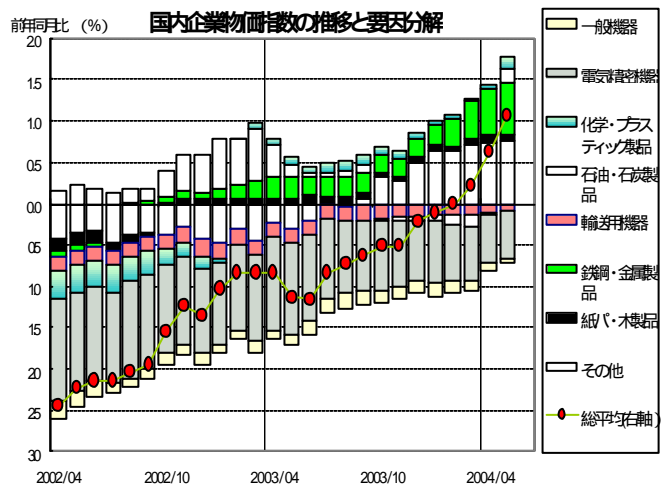
3月値 6月値 9月値 12月値 実績入 実績



Bloombergから農中総研作成



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成



今後の内外中期スケジュール

		区 分		国 内	海 外
04年度 (H16)	4～9月		7月参議院通常選挙	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	6月 イラクで主権移譲 米国でG8サミット 8月 アテネ夏季五輪
	10～3月		1月 通常国会	10月 年金保険料引き上げ(予定) 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末：「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	10月 G7財務相・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会 11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結
05年度 (H17)				4月：ペイオフ解禁(除く決済性預貯金) 住民税分の配偶者特別控除の廃止 固定資産の減損会計完全実施 3～9月 愛知万博 デフレ脱却時期目標 :05年度以降	PS等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 Windows XP後継バージョンを市場投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準(IFRS)採用
	06 年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	新BIS規制開始	ロシアでG8サミット 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFFAワールドカップ